

改 正 後					改 正 前				
別表 1 優良住宅地等のための譲渡に関する証明書類等の区分一覧表					別表 1 優良住宅地等のための譲渡に関する証明書類等の区分一覧表				
1 優良住宅地等のための譲渡（措置法第31条の2第2項関係）					1 優良住宅地等のための譲渡（措置法第31条の2第2項関係）				
譲 渡 の 区 分	添 付 す べ き 証 明 書 類	発 行 者	根 拠 条 項	備 考	譲 渡 の 区 分	添 付 す べ き 証 明 書 類	発 行 者	根 拠 条 項	備 考
①② 日本郵政公社 に対する土地等の 譲渡で当該譲渡に 係る土地等が日本 郵政公社法に掲げ る特定の業務（ ） の用に供されるも の	土地等を特 定の業務（ ） の用に供する ために買い取 った旨を証す る書類	日本郵 政公社	措置法31 の2 2 項1号 措置法令 20条の2 1項2号 措置法規 則13条の 3 1項 1号ロ	— 「特定の業務」 とは、次のもの をいう。 (1) 郵便法の規 定による郵便 の業務 (2) 郵便貯金法 の規定による 郵便貯金の業 務 (3) 郵便為替法 の規定による 郵便為替の業 務 (4) 郵便振替法 の規定による 郵便振替の業 務 (5) 簡易生命保 険法の規定に よる簡易生命 保険の業務	(新 設)				

改 正 後					改 正 前				
譲 渡 の 区 分	添 付 す べ き 証 明 書 類	発 行 者	根 拠 条 項	備 考	譲 渡 の 区 分	添 付 す べ き 証 明 書 類	発 行 者	根 拠 条 項	備 考
<u>①③</u>、 地方道路公社、 <u>独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構</u> 、 <u>独立行政法人水資源機構</u> 、 日本下水道事業団、 日本道路公団、 <u>阪神高速道路公団</u> 又 <u>は本州四国連絡橋公団</u> に対する土地 等の譲渡で、. 措置法令 20条の2 1項3号	<u>①②</u>、 地方道路公社、日 本下水道事業団、 <u>日本鉄道建設公団</u> 、 日本道路公団、 <u>阪神高速道路公団</u> 、 <u>本州四国連絡橋公団</u> 又は <u>水資源開発公団</u> に対する土地 等の譲渡で、. 措置法令 20条の2 1項2号
② (<u>⑤</u> <u>に掲げる譲渡及び</u> <u>土地開発公社</u> に対 する譲渡である場 合には、公有地の 拡大の推進に関す る法律第17条第1 項第1号二に掲げ る土地の譲渡を除 く。) (1) 環境事業団、 新東京国際空 港公団、地域 振興整備公団、 地方住宅供給 公社、 <u>独立行</u> <u>政法人空港周</u> <u>辺整備機構</u> 及 び日本勤労者 住宅協会 (2)	② (土 地開発公社に対す る譲渡である場合 には、公有地の拡 大の推進に関する 法律第17条第1項 第1号二に掲げる 土地の譲渡を除 く。) (1) <u>空港周辺整</u> <u>備機構</u> 、 <u>環境</u> <u>事業団</u> 、 <u>雇用</u> <u>促進事業団</u> 、 新東京国際空 港公団、地域 振興整備公団、 地方住宅供給 公社及び日本 勤労者住宅協 会 (2)

				(3) (4) 幹線道路の沿道の整備に関する法律（昭和55年法律第34号）第13条の3第3号に (5) (6)					(3) (4) 幹線道路の沿道の整備に関する法律第13条の3第3号に (5) (6)
⑤ 都市再生特別措置法第25条に規定する認定計画に係る同条に規定する都市再生事業()の同法第23条に規定する認定事業者(当該認定計画に定めるところにより当該認定事業者と当該区域内の土地等の取得に関する協定を締結した都市基盤整備公団及び地域振興整備公団を含む。)に対する土地等の譲渡で、当該譲渡に係る土地等が当該都市再生事業の用に供されるもの(③、④に掲げる譲渡に	(イ) 都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）第25条に規定する認定事業である旨を証する書類 (ロ) ②～④に掲げる要件を満たすものである旨を証する書類の写し (ハ) 都市再生事業の用に供するために買い取った旨を証する書類（協定に基づき	国土交通大臣 国土交通大臣 土地等の買取りをする者(都市基盤整備公団又は	措置法31の2 2項5号 措置法令20条の2 4項 措置法規則13条の3 1項 5号、3項	― 特例の対象となる「都市再生事業」は、次に掲げる要件を満たすものに限る。 (1) その事業に係る認定計画において、建築面積が1,500㎡以上である建築物の建築をすることが定められていること。 (2) その事業の施行される土地の区域の面積が1ha（当該事業が当該都市開発事業の事業区域に隣接し、又は	(新設)				

改 正 後					改 正 前				
譲 渡 の 区 分	添 付 す べ き 証 明 書 類	発 行 者	根 拠 条 項	備 考	譲 渡 の 区 分	添 付 す べ き 証 明 書 類	発 行 者	根 拠 条 項	備 考
該当するものを除く。)	買い取ったものである旨を証する書類)	地域振興整備公団)		<p>近接してこれと一体的に他の都市開発事業（都市再生緊急整備地域におけるその地域整備方針に定められた都市機能の増進を主たる目的とするものに限る。）が施行され、又は施行されることが確実にあると見込まれ、かつ、これらの都市開発事業の事業区域の面積の合計が1ha以上となる場合にあっては、0.5ha)以上であること。</p> <p>(3) 都市再生特別措置法第2条第2項に規</p>					

				定する公共施設（道路、公園、広場、下水道、緑地、河川、運河及び水路並びに防水、防砂又は防潮の施設）の整備がされること。					
⑥ マンションの建替えの円滑化等に関する法律（以下「マンション建替法」という。）（平成14年法律第78号）第15条第1項若しくは第64条第1項若しくは第3項の請求若しくは同法第56条第1項の申出に基づくマンション建替事業（ ）の同法第2条第1項第5号に規定する施行者に対する土地等の譲渡で、当該譲渡に係る土地等が当該事業の用に供されるもの（⑤に掲げる譲渡に該当するものを	当該土地等を当該請求又は申出に基づき当該マンション建替事業の用に供するために買い取った旨を証する書類	土地等の買取りをするマンション建替事業の施行者	措置法31の2第2項第6号 措置法規則13条の3第1項第6号	「マンション建替事業」とは、 マンション建替法第2条第1項第4号に規定する同法で定めるところに従って行われるマンションの建替えに関する事業及びこれに附帯する事業をいう。	⑤ マンションの建替えの円滑化等に関する法律（以下「マンション建替法」という。）（平成14年法律第78号）第15条第1項若しくは第64条第1項の請求又は同法第56条第1項の申出に基づく同法第2条第4号に規定するマンション建替事業の同条第5号に規定する施行者に対する土地等の譲渡で、当該譲渡に係る土地等が当該事業の用に供されるもの	当該土地等をマンションの建替法第15条第1項若しくは第64条第1項の請求又は同法第56条第1項の申出に基づき当該土地等を当該事業の用に供するために買い取った旨を証する書類	土地等の買取りをするマンション建替事業の施行者	措置法31条の2第2項第5号 措置法規則13条の3第1項第5号	

改 正 後					改 正 前				
譲 渡 の 区 分	添 付 す べ き 証 明 書 類	発 行 者	根 拠 条 項	備 考	譲 渡 の 区 分	添 付 す べ き 証 明 書 類	発 行 者	根 拠 条 項	備 考
除く。)									
⑥② 施行マンション(1)が一定の建築物(2)に該当し、かつ、施行再建マンション(3)の延べ面積が当該施行マンションの延べ面積以上であるマンション建替事業の施行者に対する土地等(4)の譲渡で、これらの譲渡に係る土地等がこれらのマンション建替事業の用に供されるもの(⑤)に掲げる譲渡に該当するものを除く。)	(イ) 一定の建築物(2)に該当することを証する書類 (ロ) 施行再建マンション(3)の延べ面積が当該施行マンションの延べ面積以上であることにつき都道府県知事(指定都市等の長)の証明を受けた旨を証する書類 (ハ) 当該隣接施行敷地に係る土地等	土地等の買取りをするマンション建替事業の施行者 土地等の買取りをする	措置法31の2 2項6号 措置法令20条の2 5項 措置法規則13条の3 1項6号	1 「施行マンション」とは、マンション建替事業を施行する現に存するマンションをいう。 2 「一定の建築物」とは、建築基準法第3条第2項の規定により同法第3章(第3節及び第5節を除く。)の規定又はこれに基づく命令若しくは条例の規定の適用を受けない建築物(いわゆる既存不適格建築物)をいう。 3 「施行再建マンション」とは、マンション建替事業の施行により建築された再建マンションを	(新 設)				

	を当該マンション建替事業に係る当該施行再建マンションの敷地とするために買い取った旨を証する書類	るマンション建替事業の施行者		いう。 4 「土地等」とは、マンション建替法第11条第1項に規定する隣接施行敷地に係るものに限る。					
⑦ (上記⑤、⑥、 ⑥② 、 下記⑨、 ⑨② 又は ⑪～⑭に掲げる譲渡に該当するものを除く。)	(イ) (ロ)	措置法31 条の2 2項7号 措置法令 20条の2 6項・7 項・8項 措置法規 則13条の 3 1項 7号・4 項	1 2	⑥ (上記⑤、下記⑧、 ⑧② 又は⑩～⑬に 掲げる譲渡に該当 するものを除く。)	(イ) (ロ)	措置法31 条の2 2項6号 措置法令 20条の2 4項・5 項・6項 措置法規 則13条の 3 1項 6号・3 項	1 2
⑧ (上記⑤～⑦、下 記⑨、 ⑨② 又は⑪ ～⑭に掲げる譲渡 に該当するものを 除く。)	(イ) (ロ)	措置法31 条の2 2項8号 措置法令 20条の2 9項 措置法規 則13条の 3 1項	⑦ (上記⑤、⑥、下 記⑧、 ⑧② 又は⑩ ～⑬に掲げる譲渡 に該当するものを 除く。)	(イ) (ロ)	措置法31 条の2 2項7号 措置法令 20条の2 7項 措置法規 則13条の 3 1項

改 正 後					改 正 前				
譲 渡 の 区 分	添 付 す べ き 証 明 書 類	発 行 者	根 拠 条 項	備 考	譲 渡 の 区 分	添 付 す べ き 証 明 書 類	発 行 者	根 拠 条 項	備 考
			<u>8 号・5 項</u>					<u>7 号・4 項</u>	
⑨ (①、②又は⑤に 掲げる譲渡に該当 するものを除き、、下記 <u>902</u> を参照のこと。)	(イ) (ロ) (ハ) (ニ)	措置法31 条の2 2 項 9 号 措置法令 20条の2 10項 措置法規 則13条の 3 1 項 9 号・6 項	1 2 3 4	⑧ (①又は②に掲げ る譲渡に該当する ものを除き、.、下記 <u>802</u> を参照のこと。)	(イ) (ロ) (ハ) (ニ)	措置法31 条の2 2 項 8 号 措置法令 20条の2 8 項 措置法規 則13条の 3 1 項 8 号・5 項	1 2 3 4
<u>902</u> 上記⑨の一団 の宅地の造成が土 地区画整理法第4 条第1項又は. (イ)。 (ロ)。 (ハ)。	(イ) (ロ) (ハ)	措置法31 条の2 2 項 9 号 措置法令 20条の2 10項 措置法規 則13条の 3 1 項 9 号		<u>802</u> 上記⑧の一団 の宅地の造成が土 地区画整理法第4 条第1項又は. (イ)。 (ロ)。 (ハ)。	(イ) (ロ) (ハ)	措置法31 条の2 2 項 8 号 措置法令 20条の2 8 項 措置法規 則13条の 3 1 項 8 号	
⑩ (上記①、②又は	(イ) (ロ)	措置法31 条の2	1 2	⑨ (上記①、②又は	(イ) (ロ)	措置法31 条の2	1 2

⑨に掲げる譲渡に 該当するものを除 く。)	(ハ) (ニ) (ホ) (ハ) (ト)	2 項10号 措置法令 20条の 2 11項 措置法規 則13条の 3 1 項 10号・ 2 項	3	⑧に掲げる譲渡に 該当するものを除 く。)	(ハ) (ニ) (ホ) (ハ) (ト)	2 項 9 号 措置法令 20条の 2 9 項 措置法規 則13条の 3 1 項 9 号・ 2 項	3
⑪ (上記⑤又は⑨に 掲げる譲渡に該当 するものを除く。) (イ) (ロ)	(イ) (ロ) (ハ)	措置法31 条の 2 2 項11号 措置法令 20条の 2 12項 措置法規 則13条の 3 1 項 11号	⑩ (上記⑧に掲げる 譲渡に該当するも のを除く。) (イ) (ロ)	(イ) (ロ) (ハ)	措置法31 条の 2 2 項10号 措置法令 20条の 2 10項 措置法規 則13条の 3 1 項 10号
⑫ (上記⑤又は⑨⑩ に掲げる譲渡に該 当するものを除き、 一団の宅地の造成 が土地区画整理法 による土地区画整 理事業として行わ れる場合には、下 記⑪⑫を参照のこ と。) (イ)	(イ) (ロ) (ハ) (ニ)	措置法31 条の 2 2 項12号 措置法令 20条の 2 13項・ 14項 措置法規 則13条の 3 1 項 12号・ 2 項	1 2 上記⑨の 4 と同様である。 3 4	⑪ (上記⑧⑩に掲げ る譲渡に該当す るものを除き、 一団の宅地の造成 が土地区画整理法 による土地区画整 理事業として行わ れる場合には、下 記⑪⑫を参照のこ と。) (イ)	(イ) (ロ) (ハ) (ニ)	措置法31 条の 2 2 項11号 措置法令 20条の 2 11項・ 12項 措置法規 則13条の 3 1 項 11号・ 2 項	1 2 上記⑧の 4 と同様である。 3 4

改 正 後					改 正 前				
譲 渡 の 区 分	添 付 す べ き 証 明 書 類	発 行 者	根 拠 条 項	備 考	譲 渡 の 区 分	添 付 す べ き 証 明 書 類	発 行 者	根 拠 条 項	備 考
(ロ) (ハ)					(ロ) (ハ)				
<u>⑫②</u> 上記⑫の住宅 建設の用に供され る一団の宅地の造 成が (イ) (ロ)	(イ) 上記⑫の (イ)の書類 (ロ) 上記⑫の (ロ)の書類 (ハ) 上記⑫の (ハ)の内容に 加えて、当 該一団の宅 地が . . . (ニ)	措置法31 条の2 2項12号 措置法令 20条の2 13項・ 14項 措置法規 則13条の 3 1項 12号		<u>⑪②</u> 上記⑪の住宅 建設の用に供され る一団の宅地の造 成が (イ) (ロ)	(イ) 上記⑪の (イ)の書類 (ロ) 上記⑪の (ロ)の書類 (ハ) 上記⑪の (ハ)の内容に 加えて、当 該一団の宅 地が . . . (ニ)	措置法31 条の2 2項11号 措置法令 20条の2 11項・ 12項 措置法規 則13条の 3 1項 11号	
<u>⑬</u> (上記⑤、⑥、 <u>⑥②</u> 、 ⑨、 <u>⑨②</u> 又は⑪～ <u>⑫②</u> に掲げる譲渡 に該当するものを 除く。) (イ) (ロ) (ハ) (ニ)	(イ) (ロ) (ハ) (ニ)	措置法31 条の2 2項13号 措置法令 20条の2 15項・ 16項 措置法規 則13条の 3 1項 13号・2 項・7項	1 2 上記⑨の 4 と同様である。 3 4	<u>⑬</u> (上記⑤、⑧、 <u>⑧②</u> 、 ⑩～ <u>⑪②</u> に掲げる 譲渡に該当するも のを除く。) (イ) (ロ) (ハ) (ニ)	(イ) (ロ) (ハ) (ニ)	措置法31 条の2 2項12号 措置法令 20条の2 13項・ 14項 措置法規 則13条の 3 1項 12号・2 項・6項	1 2 上記⑧の 4 と同様である。 3 4

⑭	又は中高層の耐火共同住宅の用に供されるもの（上記⑤、⑥、 ⑦ ⑨、 ⑩ 又は⑪～⑬に掲げる譲渡に該当するものを除く。）	(イ) (ロ) (ハ) (ニ)	措置法31条の2 2項14号 措置法令 20条の2 17項 措置法規則13条の3 1項 14号	「個人」又は「法人」は、上記⑬の1又は2と同様である。
(イ)	A B			
(ロ)	A B 上記⑬の(ロ)のB～Eの要件を満たすものであること。			
(ハ)			

⑬	又は中高層の耐火共同住宅の用に供されるもの（上記⑤、⑧、 ⑨ ⑪、 ⑫ ～⑭に掲げる譲渡に該当するものを除く。）	(イ) (ロ) (ハ) (ニ)	措置法31条の2 2項13号 措置法令 20条の2 15項 措置法規則13条の3 1項 13号	「個人」又は「法人」は、上記⑫の1又は2と同様である。
(イ)	A B			
(ロ)	A B 上記⑫の(ロ)のB～Eの要件を満たすものであること。			
(ハ)			

2 確定優良住宅地等予定地のための譲渡（措置法第31条の2第3項関係）

(1) 確定優良住宅地等予定地の対象となる譲渡

区 分	添付すべき証明書類	発行者	備 考
① ・表の1の⑨、⑪、⑫又は⑬に掲げる譲渡に該当することが事実と	(イ) A B (ロ) A B表の1の⑨、⑪若しくは⑫の造成

2 確定優良住宅地等予定地のための譲渡（措置法第31条の2第3項関係）

(1) 確定優良住宅地等予定地の対象となる譲渡

区 分	添付すべき証明書類	発行者	備 考
① ・表の1の⑧、⑩、⑪又は⑫に掲げる譲渡に該当することが事実と	(イ) A B (ロ) A B表の1の⑧、⑩若しくは⑪の造成

改 正 後				改 正 前			
区 分	添付すべき証明書類	発行者	備 考	区 分	添付すべき証明書類	発行者	備 考
認められるもの	<p>又は⑬の建設に該当することとなると見込まれること。</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ) 当該買い取った土地等を特例期間内に、表の１の⑨、⑪若しくは⑫の一団の宅地又は⑬の一団の住宅若しくは</p>	<p>.</p> <p>. .</p>		認められるもの	<p>又は⑫の建設に該当することとなると見込まれること。</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ) 当該買い取った土地等を特例期間内に、表の１の⑧、⑩若しくは⑪の一団の宅地又は⑫の一団の住宅若しくは</p>	<p>.</p> <p>. .</p>	
② 特例期間内に表の１の⑨⑩又は⑫⑬に掲げる譲渡に該当することとなることが確実と認められるもの	<p>(イ)</p> <p>A</p> <p>B</p> <p>(ロ)</p> <p>A</p> <p>B 一団の宅地の造成が表の１の⑨⑩又は⑫⑬の造成に該当することとなると見込まれること。</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ) 当該買い取った土地等を特例期間内に、表の１の⑨⑩又は⑫⑬の一団の宅地の用に供することを約する書類</p>	<p>.</p> <p>.</p> <p>.</p> <p>.</p> <p>.</p> <p>. .</p>	② 特例期間内に表の１の⑧⑩又は⑪⑬に掲げる譲渡に該当することとなることが確実と認められるもの	<p>(イ)</p> <p>A</p> <p>B</p> <p>(ロ)</p> <p>A</p> <p>B 一団の宅地の造成が表の１の⑧⑩又は⑪⑬の造成に該当することとなると見込まれること。</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ) 当該買い取った土地等を特例期間内に、表の１の⑧⑩又は⑪⑬の一団の宅地の用に供することを約する書類</p>	<p>.</p> <p>.</p> <p>.</p> <p>.</p> <p>.</p> <p>. .</p>
③ 特例期間内に表の１の⑩に掲げる譲渡	<p>(イ)</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)</p>	<p>.</p> <p>.</p> <p>.</p>		③ 特例期間内に表の１の⑨に掲げる譲渡	<p>(イ)</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)</p>	<p>.</p> <p>.</p> <p>.</p>	

に該当する・ ・ ・ ・ ・ ・	(ニ) 当該買い取った土地等を 特定期間内に、表の 1 の⑩ の一団の宅地の用に供する ことを約する書類	・ ・	
④ 特例期間内 に表の 1 の⑭ に掲げる譲渡 に該当する・ ・ ・ ・ ・ ・	(イ) ・ ・ ・ ・ ・ (ロ) 当該買い取った土地等を 特例期間内に、表の 1 の⑭ の住宅又は ・ ・ ・ ・ ・ (ハ) ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	

に該当する・ ・ ・ ・ ・ ・	(ニ) 当該買い取った土地等を 特定期間内に、表の 1 の⑨ の一団の宅地の用に供する ことを約する書類	・ ・	
④ 特例期間内 に表の 1 の⑬ に掲げる譲渡 に該当する・ ・ ・ ・ ・ ・	(イ) ・ ・ ・ ・ ・ (ロ) 当該買い取った土地等を 特例期間内に、表の 1 の⑬ の住宅又は ・ ・ ・ ・ ・ (ハ) ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	

(2) 特例期間の延長が認められる場合

区	分	特例期間の延長が 認められる事情	特例期間の延長申請	延長承認の手續
表 の 1 の ⑨ の 譲 渡 ・ ・ ・	① 表の 1 の ⑨の造成に 関する事業 のうち、・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ (イ) ・ ・ ・ ・ ・ (ロ) ・ ・ ・ ・ ・
	② ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
	③ 表の 1 の ⑨の造成に 関する事業 で、・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
表 の 1 の	④ 表の 1 の ⑨⑩の造成 に関する事 業のうち・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ (イ) ・ ・ ・ ・ ・ (ロ) ・ ・ ・ ・ ・

(2) 特例期間の延長が認められる場合

区	分	特例期間の延長が 認められる事情	特例期間の延長申請	延長承認の手續
表 の 1 の ⑧ の 譲 渡 ・ ・ ・	① 表の 1 の ⑧の造成に 関する事業 のうち、・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ (イ) ・ ・ ・ ・ ・ (ロ) ・ ・ ・ ・ ・
	② ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
	③ 表の 1 の ⑧の造成に 関する事業 で、・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
表 の 1 の	④ 表の 1 の ⑧⑩の造成 に関する事 業のうち・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ (イ) ・ ・ ・ ・ ・ (ロ) ・ ・ ・ ・ ・

改 正 後					改 正 前				
区 分		特例期間の延長が認められる事情	特例期間の延長申請	延長承認の手続	区 分		特例期間の延長が認められる事情	特例期間の延長申請	延長承認の手続
9 の 2 — の 譲 渡 : :	・ ・ ・ ・ ・				8 の 2 — の 譲 渡 : :	・ ・ ・ ・ ・			
	⑤ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			⑤ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
	⑥ 表の1の ⑨⑩の造成 に関する事業で、 ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			⑥ 表の1の ⑧⑩の造成 に関する事業で、 ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
表 の 1 の ⑩ の 譲 渡 ・ ・ ・ ・	⑦ 表の1の ⑩の造成に 関する事業 ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(イ) ・ ・ ・ ・ ・ (ロ) ・ ・ ・ ・ ・	表 の 1 の ⑨ の 譲 渡 ・ ・ ・ ・	⑦ 表の1の ⑨の造成に 関する事業 ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(イ) ・ ・ ・ ・ ・ (ロ) ・ ・ ・ ・ ・
	⑧ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			⑧ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
	⑨ 表の1の ⑩の造成に 関する事業 で、 ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			⑨ 表の1の ⑨の造成に 関する事業 で、 ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
表 の 1 の	⑩ 表の1の ⑪の造成に 関する事業 のうち、 ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(イ) ・ ・ ・ ・ ・ (ロ) ・ ・ ・ ・ ・	表 の 1 の	⑩ 表の1の ⑩の造成に 関する事業 のうち、 ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(イ) ・ ・ ・ ・ ・ (ロ) ・ ・ ・ ・ ・

⑪ の 譲 渡 ・ ・ ・	・ ・ ・ ・			
	⑪ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
	⑫ 表の 1 の ⑪の造成に 関する事業 で、 ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
表 の 1 の ⑫ の : :	⑬ 表の 1 の ⑫の造成に 関する事業	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ (イ) ・ ・ ・ ・ ・ (ロ) ・ ・ ・ ・ ・
表 の 1 の <div>12 の 2</div> の 譲 渡 : :	⑭ 表の 1 の ⑫②の造成 に関する事 業のうち、 ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ (イ) ・ ・ ・ ・ ・ (ロ) ・ ・ ・ ・ ・
	⑮ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
	⑯ 表の 1 の ⑫②の造成 に関する事 業で、 ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	

⑩ の 譲 渡 ・ ・ ・	・ ・ ・ ・			
	⑪ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
	⑫ 表の 1 の ⑩の造成に 関する事業 で、 ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
表 の 1 の ⑩ の : :	⑬ 表の 1 の ⑩の造成に 関する事業	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ (イ) ・ ・ ・ ・ ・ (ロ) ・ ・ ・ ・ ・
表 の 1 の <div>11 の 2</div> の 譲 渡 : :	⑭ 表の 1 の ⑪②の造成 に関する事 業のうち、 ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ (イ) ・ ・ ・ ・ ・ (ロ) ・ ・ ・ ・ ・
	⑮ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
	⑯ 表の 1 の ⑪②の造成 に関する事 業で、 ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	

改 正 後					改 正 前				
区 分		特例期間の延長が認められる事情	特例期間の延長申請	延長承認の手續	区 分		特例期間の延長が認められる事情	特例期間の延長申請	延長承認の手續
表の1の⑬の譲渡・	⑰ 表の1の⑬の建設に関する事業のうち、・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ (イ) ・ ・ ・ ・ ・ (ロ) ・ ・ ・ ・ ・	表の1の⑬の譲渡・	⑰ 表の1の⑬の建設に関する事業のうち、・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ (イ) ・ ・ ・ ・ ・ (ロ) ・ ・ ・ ・ ・
	⑱ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			⑱ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
	⑲ 表の1の⑬の建設に関する事業で、・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			⑲ 表の1の⑬の建設に関する事業で、・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
表の1の⑭の譲渡・	⑳ 表の1の⑭の建設に関する事業	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ (イ) ・ ・ ・ ・ ・ (ロ) ・ ・ ・ ・ ・	表の1の⑬の譲渡・	㉑ 表の1の⑬の建設に関する事業	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ (イ) ・ ・ ・ ・ ・ (ロ) ・ ・ ・ ・ ・